



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 9355 URL <https://www.rinko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 常梯
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,542	3.3	473	209.8	616	124.8	526	47.2
2024年3月期	13,110	△2.5	152	△26.8	274	△35.9	357	△47.6

(注) 包括利益 2025年3月期 141百万円 (△93.4%) 2024年3月期 2,153百万円 (153.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	205.03	—	2.9	1.6	3.5
2024年3月期	133.23	—	2.1	0.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	38,500	17,981	46.7	6,946.41
2024年3月期	38,589	17,852	46.3	6,998.69

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,981百万円 2024年3月期 17,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,328	△756	△557	371
2024年3月期	1,402	△590	△1,189	356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00	80	22.6	0.8
2025年3月期	—	—	—	40.00	40.00	107	20.5	0.6
2026年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00		20.6	

(注) 1. 当社は、株式給付信託（従業員持株会処分型）を導入しており、配当金総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。また、配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

2. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△0.3	390	△17.7	460	△25.4	590	12.0	229.61

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	2,700,000株	2024年3月期	2,700,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	111,353株	2024年3月期	149,140株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	2,569,625株	2024年3月期	2,686,275株
----------	------------	----------	------------

（注）当社は、株式給付信託（従業員持株会処分型）を導入しており、期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,968	2.3	326	213.0	461	114.8	396	27.4
2024年3月期	9,746	△5.9	104	△68.3	214	△56.1	311	△58.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	154.30	—
2024年3月期	115.83	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	37,969	18,422	48.5	7,116.58
2024年3月期	38,154	18,467	48.4	7,239.83

（参考）自己資本 2025年3月期 18,422百万円 2024年3月期 18,467百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概要

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、人件費や物流コストの増加などによる物価高や不安定な国際情勢を背景とした為替変動による影響に加え、米国の関税引き上げ政策による世界経済の減速リスク、それに伴う米中貿易摩擦の再燃など、景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当連結会計年度の当社企業グループの売上高は135億4千2百万円（前連結会計年度比3.3%の増収）、営業利益は4億7千3百万円（前連結会計年度比209.8%の増益）、経常利益は6億1千6百万円（前連結会計年度比124.8%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億2千6百万円（前連結会計年度比47.2%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（運輸部門）

当社企業グループの事業拠点である新潟港の貨物取扱量は前連結会計年度比で増加した中、主力の運輸部門の貨物取扱数量は、前連結会計年度比でコンテナ貨物は減少したものの、一般貨物が増加し、合計では微増の527万3千トン（前連結会計年度比0.4%の増加）となりました。

一般貨物は、主要貨物である素材原料の取扱いが堅調に推移したことに加え、再生可能エネルギー関連貨物の取扱いが開始されたことなどにより取扱数量が増加し、同部門の増収に寄与しました。また、利益面では、物価上昇に伴う下払費や人件費の増加などの影響を受けましたが、料金の見直しや作業効率向上に努め、前連結会計年度に比べ増益となりました。この結果、同部門の売上高は99億4千2百万円（前連結会計年度比3.2%の増収）、セグメント利益は1億4千5百万円（前連結会計年度は1億1千7百万円の損失）となりました。

（不動産部門）

不動産賃貸は、大口契約の増加などにより堅調に推移しましたが、商品土地の販売件数が減少した結果、売上高は2億8千2百万円（前連結会計年度比3.0%の減収）、セグメント利益は1億3千1百万円（前連結会計年度比1.1%の増益）となりました。

（ホテル事業部門）

宿泊部門は新潟市内で開催される各種大型イベントの効果やインバウンド・ツアーの獲得などにより、好調を維持しました。また、宴会、レストラン各部門につきましても、宿泊との相乗効果、新規顧客の積極的な獲得などに努め、集客状況は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は23億3千8百万円（前連結会計年度比8.5%の増収）、セグメント利益は1億1千8百万円（前連結会計年度比114.6%の増益）となりました。

（関連事業部門）

木材リサイクルは堅調に推移しましたが、建設機械整備における大型案件の減少などの影響により、同部門の売上高は10億3千2百万円（前連結会計年度比4.9%の減収）、セグメント利益は8千7百万円（前連結会計年度比14.6%の減益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は385億円となり、前連結会計年度比0.2%、8千8百万円減少しました。資産の減少の主な要因は、流動資産が7千8百万円増加した一方、固定資産が1億6千5百万円減少したことなどによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、負債が2億1千8百万円減少した一方、純資産が1億2千9百万円増加したことによるものであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は36億3千5百万円となり、前連結会計年度比2.2%、7千8百万円増加しました。この増加の主な要因は、取引の増加に伴い、受取手形、営業未収入金及び契約資産が6千1百万円、その他が4千2百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は348億5千7百万円となり、前連結会計年度比0.5%、1億6千5百万円減少しました。この減少の主な要因は、投資有価証券が時価の下落等により2億3千8百万円減少したことなどであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は73億1千万円となり、前連結会計年度比5.8%、4億円増加しました。この増加の主な要因は、支払手形及び営業未払金が1億2千7百万円、短期借入金が2億5千万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は132億8百万円となり、前連結会計年度比4.5%、6億1千8百万円減少しました。この減少の主な要因は、法定実効税率の変更に伴い再評価に係る繰延税金負債などが増加した一方、社債が2億8千万円、長期借入金が4億4千9百万円、退職給付に係る負債が4千5百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は179億8千1百万円となり、前連結会計年度比0.7%、1億2千9百万円増加しました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5億2千6百万円などにより株主資本が増加したほか、その他有価証券評価差額金の減少3億6百万円などによりその他の包括利益累計額が減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが13億2千8百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが7億5千6百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが5億5千7百万円の支出超過となったことにより、前連結会計年度末に比べて1千4百万円増加し、3億7千百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加額等の資金の増加要因が、退職給付費用、法人税等の支払額等の資金の減少要因を上回ったことにより、13億2千8百万円の収入超過（前連結会計年度比5.3%の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等の資金の減少要因などにより、7億5千6百万円の支出超過（前連結会計年度は5億9千万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期及び長期の借入金の純減額1億4千万円、社債の償還による支出、リース債務の支払による支出等の資金の減少要因などにより、5億5千7百万円の支出超過（前連結会計年度は11億8千9百万円の支出超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	37.5	41.5	43.4	46.3	46.7
時価ベースの自己資本比率（％）	17.4	13.0	11.4	11.3	11.6
債務償還年数（年）	18.4	12.1	8.5	7.1	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.2	12.0	17.5	19.5	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済につきましては、緩やかな回復基調で推移するものの、物価高の継続や為替変動リスクに加え、米国の関税引き上げ政策などが、企業活動や個人消費に影響を及ぼすことが想定され、依然として先行き不透明な状態が続くと認識しております。

このような状況の中、当社企業グループの連結業績予想につきましては、運輸部門では、現時点では、貨物取扱数量、売上高共に前期比並みに推移すると見込んでおります。また、ホテル事業部門は、付加価値の高いサービスの提供を継続し、売上高は前期比で微増を見込んでおります。

一方、利益面は、人件費の増加に加え、運輸部門における荷役設備の改修やホテル事業部門における客室リニューアル工事など、設備投資の増加に伴う減価償却費などの増加が見込まれます。

この結果、営業利益及び経常利益は前期比で減益の予想ではありますが、2025年5月14日に公表いたしました「投資有価証券の売却に関するお知らせ」に記載のとおり、投資有価証券売却益を計上する見通しであることなどから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比で増益の予想であります。

なお、現時点では米国の関税政策による運輸部門の収支への影響について予測が困難なため、今回の見通しには織り込んでおりません。今後の連結業績予想に大きな影響がある場合には、速やかに開示を致します。

(2026年3月期 通期連結業績予想)

	2026年3月期 予想 百万円	2025年3月期 実績 百万円	増減額 百万円	増減率 %
売上高	13,500	13,542	△42	△0.3
営業利益	390	473	△83	△17.7
経常利益	460	616	△156	△25.4
親会社株主に帰属する当期純利益	590	526	63	12.0

(注) 当該予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

当社は、当社企業グループのパーパス（会社の存在意義）として掲げた「みなと から今を支え、明日を拓く。」のもと、2023年度において中期経営計画（2024年度から2026年度の3年間）を策定しております。2026年3月期は同計画の2年目にあたりますが、重点課題である「運輸部門の収益基盤の安定と向上」、「自社資産・人材の強みを活かし収益性・効率性を向上」、「事業継続可能な人的資本戦略の実施」に真摯に取り組み、同計画の目標達成を目指して参ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、企業継続の持続性確保のため内部留保と安定配当を継続することを基本方針とし、それが株主様の利益に資するものと認識しております。この基本方針に基づき、「中期経営計画（2024年度～2026年度）」において「1株30円以上を目安とし、配当性向20%～30%の維持」を同計画期間の配当方針として定めております。

また、当社は2025年5月に創立120周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

つきましては、株主各位の日ごろのご支援に感謝の意を表するため、当期の期末配当において1株当たり10円の記念配当を実施いたします。

これにより、当期の配当につきましては、1株当たり30円に、記念配当10円を増配し、合計40円の配当予定とさせていただきます。

なお、本件は2025年6月27日に開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

また、次期につきましては、上記の配当方針に基づき、現時点では1株当たり45円の配当予想とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,032	381,363
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,507,713	2,569,609
電子記録債権	305,993	274,306
商品	102,017	118,230
仕掛品	10,561	18,193
原材料及び貯蔵品	53,863	59,081
未収還付法人税等	40,633	—
その他	175,603	218,458
貸倒引当金	△6,908	△3,924
流動資産合計	3,556,511	3,635,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,014,962	21,105,038
減価償却累計額	△15,000,829	△15,392,204
建物及び構築物（純額）	6,014,132	5,712,834
機械装置及び運搬具	1,931,200	1,898,280
減価償却累計額	△1,711,250	△1,651,671
機械装置及び運搬具（純額）	219,949	246,609
土地	21,956,076	21,940,621
リース資産	543,633	624,090
減価償却累計額	△225,436	△252,795
リース資産（純額）	318,197	371,295
建設仮勘定	6,400	300,109
その他	1,057,978	1,067,229
減価償却累計額	△938,640	△952,073
その他（純額）	119,337	115,155
有形固定資産合計	28,634,093	28,686,626
無形固定資産		
リース資産	54,140	33,197
その他	26,355	20,126
無形固定資産合計	80,495	53,323
投資その他の資産		
投資有価証券	5,906,262	5,667,692
繰延税金資産	114,527	148,811
その他	328,295	341,826
貸倒引当金	△40,783	△40,533
投資その他の資産合計	6,308,300	6,117,797
固定資産合計	35,022,890	34,857,747
繰延資産		
社債発行費	10,063	7,443
繰延資産合計	10,063	7,443
資産合計	38,589,464	38,500,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,301,485	1,429,189
電子記録債務	209,626	126,908
短期借入金	1,450,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	2,516,231	2,575,658
リース債務	122,324	132,924
未払法人税等	35,042	88,645
賞与引当金	273,884	278,385
その他	721,067	698,439
流動負債合計	6,909,660	7,310,150
固定負債		
社債	890,000	610,000
長期借入金	4,414,755	3,965,301
リース債務	277,295	308,338
繰延税金負債	2,379,717	2,396,949
再評価に係る繰延税金負債	4,631,899	4,749,284
退職給付に係る負債	763,725	718,163
資産除去債務	315,017	317,544
その他	154,704	142,972
固定負債合計	13,827,115	13,208,555
負債合計	20,736,775	20,518,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,799,024	3,262,276
自己株式	△272,635	△204,238
株主資本合計	5,285,629	5,817,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892,144	2,585,242
土地再評価差額金	9,298,492	9,156,175
退職給付に係る調整累計額	376,422	423,106
その他の包括利益累計額合計	12,567,059	12,164,524
純資産合計	17,852,688	17,981,804
負債純資産合計	38,589,464	38,500,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,110,587	13,542,957
売上原価	11,640,220	11,773,263
売上総利益	1,470,367	1,769,693
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188,660	190,280
給料	251,340	255,793
賞与	56,151	51,112
賞与引当金繰入額	40,062	39,162
退職給付費用	31,665	20,729
福利厚生費	185,821	196,972
貸倒引当金繰入額	12,194	△2,984
減価償却費	41,406	38,449
雑費	510,164	506,525
販売費及び一般管理費合計	1,317,468	1,296,041
営業利益	152,899	473,652
営業外収益		
受取利息	140	581
受取配当金	181,588	190,340
雑収入	26,958	51,418
営業外収益合計	208,688	242,340
営業外費用		
支払利息	70,215	82,275
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	225	—
雑支出	16,658	16,773
営業外費用合計	87,099	99,048
経常利益	274,489	616,943
特別利益		
固定資産売却益	146,195	24,555
投資有価証券売却益	4,606	78,030
特別利益合計	150,801	102,585
特別損失		
固定資産処分損	13,601	36,105
減損損失	—	2,081
特別損失合計	13,601	38,186
税金等調整前当期純利益	411,689	681,343
法人税、住民税及び事業税	72,410	118,962
法人税等調整額	△18,619	35,539
法人税等合計	53,791	154,501
当期純利益	357,898	526,841
親会社株主に帰属する当期純利益	357,898	526,841

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	357,898	526,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,689,469	△306,902
土地再評価差額金	—	△124,979
退職給付に係る調整額	106,151	46,684
その他の包括利益合計	1,795,620	△385,196
包括利益	2,153,519	141,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,153,519	141,644

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,501,307	△7,108	5,253,439
当期変動額					
剰余金の配当			△80,926		△80,926
親会社株主に帰属する当期純利益			357,898		357,898
自己株式の取得				△265,527	△265,527
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			20,745		20,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	297,717	△265,527	32,190
当期末残高	1,950,000	809,241	2,799,024	△272,635	5,285,629

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,202,675	9,319,238	270,270	10,792,184	16,045,623
当期変動額					
剰余金の配当					△80,926
親会社株主に帰属する当期純利益					357,898
自己株式の取得					△265,527
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩		△20,745		△20,745	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,689,469		106,151	1,795,620	1,795,620
当期変動額合計	1,689,469	△20,745	106,151	1,774,874	1,807,065
当期末残高	2,892,144	9,298,492	376,422	12,567,059	17,852,688

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,799,024	△272,635	5,285,629
当期変動額					
剰余金の配当			△80,926		△80,926
親会社株主に帰属する当期純利益			526,841		526,841
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分				68,418	68,418
土地再評価差額金の取崩			17,337		17,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	463,252	68,397	531,649
当期末残高	1,950,000	809,241	3,262,276	△204,238	5,817,279

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,892,144	9,298,492	376,422	12,567,059	17,852,688
当期変動額					
剰余金の配当					△80,926
親会社株主に帰属する当期純利益					526,841
自己株式の取得					△20
自己株式の処分					68,418
土地再評価差額金の取崩					17,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△306,902	△142,316	46,684	△402,534	△402,534
当期変動額合計	△306,902	△142,316	46,684	△402,534	129,115
当期末残高	2,585,242	9,156,175	423,106	12,164,524	17,981,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411,689	681,343
減価償却費	702,911	727,431
減損損失	—	2,081
繰延資産償却額	2,283	2,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,938	△3,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,440	4,501
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	△19,551	—
退職給付費用	△1,781	△52,526
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61,919	82,075
受取利息及び受取配当金	△181,729	△190,922
支払利息	70,215	82,275
有形固定資産売却益	△146,195	△24,555
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	13,601	36,105
投資有価証券売却益	△4,606	△78,030
売上債権の増減額 (△は増加)	509,550	△30,207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35,996	△29,064
その他の資産の増減額 (△は増加)	72,007	△26,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144,770	65,830
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,987	7,851
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△5,147	—
その他	21,022	△2,787
小計	1,433,783	1,254,181
利息及び配当金の受取額	181,729	190,922
利息の支払額	△71,853	△84,743
助成金の受取額	12,875	—
法人税等の支払額	△161,031	△70,418
法人税等の還付額	6,597	38,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402,100	1,328,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	△559,566	△658,059
有形固定資産の売却による収入	140,830	44,357
有形固定資産の除却による支出	△5,123	△22,486
無形固定資産の取得による支出	△599	△1,899
投資有価証券の取得による支出	△152,924	△174,639
投資有価証券の売却による収入	6,929	95,359
その他の支出	△54,105	△50,355
その他の収入	33,827	11,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590,732	△756,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	250,000
長期借入れによる収入	1,966,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,704,502	△2,790,026
リース債務の返済による支出	△124,394	△121,686
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△230,000	△280,000
自己株式の売却による収入	—	64,853
自己株式の取得による支出	△265,527	△20
配当金の支払額	△80,841	△80,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,264	△557,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	973	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376,923	14,330
現金及び現金同等物の期首残高	733,744	356,820
現金及び現金同等物の期末残高	356,820	371,151

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報の注記）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

（1）取引の概要

当社は、2024年3月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度の実施に伴い、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」という。）を締結しました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）。また、受託者は、株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しました。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口（以下「信託E口」という。）において、設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ197,109千円、108千株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 217,204千円

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。各連結子会社におきましても、上記改正を踏まえ法定実効税率を変更しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は71,694千円、その他有価証券評価差額金が31,562千円、退職給付に係る調整累計額が5,547千円それぞれ減少し、法人税等調整額が34,584千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は124,979千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、主力である運輸部門において運輸本部という事業本部を設け、当該本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っているほか、不動産部門、関連事業部門に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうちリンコー運輸株式会社、リンコー港運倉庫株式会社の運輸系2社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

（1）運輸部門（当社運輸本部と運輸系の連結子会社2社）

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

（2）不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

（3）ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

（4）関連事業部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務

（報告セグメントの区分方法の変更）

2024年4月1日付の一部の組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来「関連事業部門」に含めていた物品販売業の一部を「運輸部門」に含める変更をしております。

当該変更は、マネジメント・アプローチの視点から当社企業グループの実態をより適切に把握するために行う変更であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	8,906,874	—	—	—	8,906,874	—	8,906,874
不動産業	—	60,783	—	—	60,783	—	60,783
機械整備販売業	—	—	—	629,924	629,924	—	629,924
ホテル業	—	—	2,147,220	—	2,147,220	—	2,147,220
その他附帯作業	634,387	—	—	368,697	1,003,085	—	1,003,085
その他	48,435	—	—	46,555	94,991	—	94,991
顧客との契約から生じる収益	9,589,697	60,783	2,147,220	1,045,177	12,842,879	—	12,842,879
その他の収益	44,639	223,068	—	—	267,708	—	267,708
外部顧客への売上高	9,634,337	283,852	2,147,220	1,045,177	13,110,587	—	13,110,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,123	7,134	7,814	40,546	56,617	△56,617	—
計	9,635,460	290,986	2,155,034	1,085,724	13,167,205	△56,617	13,110,587
セグメント利益（△は損失）	△117,315	130,048	55,267	101,908	169,909	△17,009	152,899
セグメント資産	20,812,444	4,919,237	3,091,958	1,943,408	30,767,049	7,822,415	38,589,464
その他の項目							
減価償却費	406,603	33,480	195,161	49,809	685,054	17,856	702,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	278,373	337,092	114,845	3,717	734,029	3,925	737,955

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	9,165,157	—	—	—	9,165,157	—	9,165,157
不動産業	—	14,297	—	—	14,297	—	14,297
機械整備販売業	—	—	—	582,789	582,789	—	582,789
ホテル業	—	—	2,330,229	—	2,330,229	—	2,330,229
その他附帯作業	684,913	—	—	367,225	1,052,138	—	1,052,138
その他	46,105	—	—	46,644	92,750	—	92,750
顧客との契約から生じる収益	9,896,176	14,297	2,330,229	996,659	13,237,363	—	13,237,363
その他の収益	44,639	260,953	—	—	305,593	—	305,593
外部顧客への売上高	9,940,816	275,251	2,330,229	996,659	13,542,957	—	13,542,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,659	7,134	8,696	35,556	53,046	△53,046	—
計	9,942,476	282,385	2,338,926	1,032,216	13,596,004	△53,046	13,542,957
セグメント利益（△は損失）	145,758	131,488	118,620	87,040	482,907	△9,254	473,652
セグメント資産	20,837,147	4,849,680	3,319,923	1,905,973	30,912,724	7,587,785	38,500,510
その他の項目							
減価償却費	425,847	53,736	194,643	35,365	709,593	17,837	727,431
減損損失	—	2,081	—	—	2,081	—	2,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	304,384	12,653	382,129	30,491	729,658	67,633	797,291

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,167,205	13,596,004
セグメント間取引消去	△56,617	△53,046
連結財務諸表の売上高	13,110,587	13,542,957

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	169,909	482,907
その他の調整額	△17,009	△9,254
連結財務諸表の営業利益	152,899	473,652

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,767,049	30,912,724
全社資産（注）	8,790,147	8,727,669
その他の調整額	△967,732	△1,139,883
連結財務諸表の資産合計	38,589,464	38,500,510

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	685,054	709,593	17,856	17,837	702,911	727,431
減損損失	—	2,081	—	—	—	2,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	734,029	729,658	3,925	67,633	737,955	797,291

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,998.69円	6,946.41円
1株当たり当期純利益	133.23円	205.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託（従業員持株会処分型）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（従業員持株会処分型）に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において111千株であります。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において130千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	357,898	526,841
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	357,898	526,841
期中平均株式数（千株）	2,686	2,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役（非常勤）中山 久（現 川崎汽船株式会社 常務執行役員）

（注）中山 久氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

・ 退任予定取締役

取締役（非常勤）金森 聡（現 当社社外取締役）

③ 就退任予定日

2025年6月27日